

水害対策 新年度の取り組み



武田孝三議員

Q 近年は耕作面積の減少や宅地化に伴う治水力の低下によって、従来の水路断面積では雨水排水量をカバーできなくなっている。対策として、臨時排水ポンプの設置、河川や水路のかさ上げや拡幅、堆積土砂や汚泥の浚渫などが考えられる。来年度、浸水被害のおそれがある地域の防災、減災対策にどう取り組むのか。



対策が急がれる、大雨であふれた水路

A 市長公室長 都市部の越水の危険性が高い水路には臨時排水ポンプ施設の電源設備の増設や新たな排水ポンプの購入、雨水幹線水路のかさ上げなどを行う。また、農業振興地域である中部地区では、堆積土砂の撤去など排水路の維持管理を行うとともに、既存の道路排

水路や農業用水路の拡張、ため池の一時貯留施設としての利用など具体的、総合的な浸水対策を研究し、整備計画を策定していく必要がある。浸水対策は住民の安心・安全な生活に重要であることから、関係各課で調整し、事業化の検討が必要と考えている。

石垣復旧工事 工期短縮の根拠は



横田隼人議員

Q 当初、14年から17年かかるとしていた丸亀城石垣復旧工事の工期が5年に短縮された。工法も確定していない中で5年とした根拠は。



全市を挙げて復旧・復興を

A 市長 石垣修復事業は工事に並行して発掘調査などを行う必要があり、当初は工期を14年と見込んでいたが、7月の豪雨で修復予定範囲外の石垣が崩落したため、3年延長して17年の工期としていた。今回、10月に石垣が更に崩落し調査箇所が限定されたことに加え、石材の元の位置の特定や再

利用の判定、台帳作成などの作業を市職員だけでなくコンサルタントへ委託して行うことによつて、修復にかかる時間を短縮できると考えている。新年度以降、本格復旧工事に着手できるよう準備を進め、その後の工程は施工方法が決まった段階で示したい。

農地利用の最適化 関係者との意見交換を



松浦正武議員



農地を守るため、関係者の交流を

農地を守り、残していくことを目的とした農地利用の最適化推進事業が進められている。遊休農地の発生防止や解消、新規農業者の加入促進を図るには、農地の現状把握が重要であるので、農家だけでなく水利関係者や農協職員などの意見交換が必要と考えるが、取り組み状況は。

Q

A

産業文化部長 農業従事者や関係機関からの意見や問題点を把握するための取りかかりとして、本年4月に綾歌町の3地区で集落代表者や農業委員、JA、市担当課などが出席し、農業者意見交換会を開催した。会議では今後の地域農業に関する前向きな話し合いが行われ、終了後も集落営農組織設

立に向けた説明会の依頼があるなど、遊休農地の問題解決に向けて有効なものとなった。今後地域での話し合いの場を持ち、土地改良区や水利組合関係者にも出席いただき、関係する全ての機関が一体となって問題解決に取り組むことで農地利用の最適化を進めたい。

重点密集市街地 解消の目標は



川田匡文議員



住宅が密集する御供所町の町並み

第2次丸亀市総合計画重点プロジェクトでは、御供所町地区重点密集市街地の解消に向けた取り組みを進めると示されているが、どのような目標を持って取り組むのか。

Q

A

都市整備部長 御供所町地区は、火災の危険性が高く地震時などに著しく危険度があり重点的な改善が必要な密集市街地、いわゆる重点密集市街地とされている。現在、解消に向けた取り組みを進めているが、その方法として、古い木造住宅の除却や空き地の確保などで地区内の延焼を抑制する方法と、空き地や避難路を確保し地

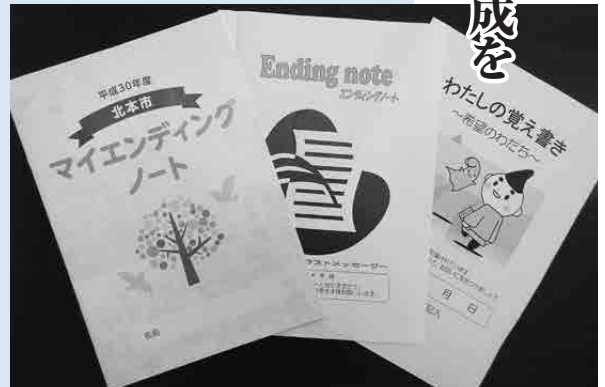
区外への避難を容易にする方法がある。本市では比較的早期に実現が可能な地区外への避難を容易にする方法を取りたいと考えている。目標としては、2020年度末までに、災害時でも住民が火災や建物の倒壊の影響を受けずに地区外まで避難できるといふ国の基準を満たせるよう整備を進め、重点密集市街地の解消を図りたい。

本市独自の エンディングノート作成を



水本徹雄議員

Q 高齢化社会となり、親の介護や生活援助への不安を多くの方が抱えている中、いわゆる終活や生涯設計を全世代に考えてもらう取り組みが必要である。その手法として、高齢者が介護や死後のことなどを書いておくエンディングノートの活用があり、独自のノートを作成している自治体もある。本市でのエンディングノート活用への考えを伺う。



他の自治体で作成されたエンディングノート

A **健康福祉部長** 高齢者が自身の介護や医療、葬儀などの希望をまとめておくことは、周囲への負担を軽減するとともに、高齢者自身が人生を前向きに捉えるよい機会となる。本市では、高齢者本人の医療やケアへの希望を、家族や医療関係者と話し合い文書に残すアド

バンスケアプランニング（ACP）の普及の検討を進めている。まずはこのACPの普及啓発に努めながら、個人の生涯設計や終活という課題に市がどう関わるかも踏まえながら、市民や医療、介護関係者とともに、本市独自のエンディングノートの作成を検討したい。

市民に親しまれる 綾歌図書館へ



香川勝議員

Q 1年間の休館を経てリニューアルオープンした綾歌図書館だが、休館前に比べて活気がないように感じる。以前のよう市民に親しまれる図書館にする方策は。また、児童向けの書棚は整備しないのか。



リニューアルオープンした綾歌図書館

A **教育部長** 休館前より利用者数は減少しているが、リニューアル後の魅力を地道に情報発信しながら、お話会の開催や図書館見学の機会を増やすよう学校へ働きかけるなど、更に市民に親しまれ喜んで利用される図書館となるよう努める。

書棚の整備に関しては、児童図書コーナーは展示冊数を増やすよりも、ゆったりと利用できるように居心地のよい雰囲気を作るように展示を心がけている。また、児童向けの書棚も高さを低く抑え、壁面装飾を施すなどの工夫をしている。特に絵本コーナーは、表紙が見える「見せる本棚」の設置も検討しているが、利用しやすい環境づくりとして徐々に新しい書架も整備していきたいと考えている。

美術館再開後の 運営は



山本直久議員



休館中の猪熊弦一郎現代美術館

Q

猪熊弦一郎現代美術館・中央図書館は改修のため長期休館に入るが、再開時には企画、サービスをこれまで以上のものとするのが絶対条件である。美術館再開後の運営をどのように考えているのか。

また、美術館3階のカフェは既に閉店しているが、この施設をどのように再開させるのか。

A

産業文化部長 休館期間を美術館運営見直しの絶好の機会と捉え、本年4月に策定した美術館運営ビジョンに基づき、市民利用率、満足度向上に向けて、休館中も様々な取り組みを実施する。

再開後もこの取り組みを継続していくことで、特に市民の皆

様がこれまで以上に気軽に利用できる施設を目指したい。

3階の施設は、美術館で一番素敵な場所にカフェをつくりたいという猪熊画伯の意向に基づき、美術館全体にぎわいをもたらすようなカフェ事業者を誘致したい。

未来のための ごみ削減の現状



大西 浩 議員

Q

限りある資源を未来に残していくために、市民、企業、行政が一体となってごみ削減、リサイクル率向上に取り組まなければならないが、現状の課題は。また、消費税率引き上げが指定ごみ袋に及ぼす影響と今後の方針を伺う。

A

生活環境部長 本市のごみ回収量を平成17年度と29年度で比較すると、1396トン、率にして4%削減できている。内訳では生活系ごみは減少しているが、事業系ごみは増加している。今後は事業系ごみの削減が課題となる。また、同じ年度で資源ごみの収集量を比較すると、2214トン、率にして35.6%減少して



リサイクル率向上でごみ削減を

いる。この原因として、軽いペットボトルへの転換や商業施設での店頭回収の普及が考えられる。今後、資源ごみ回収拠点の増設など更なるリサイクル率向上に努めたい。

指定ごみ袋は、現在のところ料金改定の予定はないが、消費税引き上げ後の状況を見ながら対応する。